

「一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会」と 「知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）」 について

概要

日本の知財・無形資産ガバナンスの促進を目的として、2つの異なる組織が設立されています。「一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会」と「知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）」は、それぞれ異なる役割と活動内容を持ちながら、知財・無形資産の戦略的活用による企業価値向上を目指しています^{[1] [2]}。

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会

設立経緯と目的

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会は、「知財で日本を元気に」のビジョンを掲げて設立された法人です^[1]。同協会は、2021年に設立された任意団体「知財ガバナンス研究会」を前身としており、2025年2月に一般社団法人として法人格を取得しました^{[3] [4]}。

協会の目的は、日本の企業及び大学等が知的財産を含む無形資産を積極的に投資及び活用する経営及びガバナンスを実践し、その内容を投資家及び金融機関等に開示し対話を行うことによって、持続的な成長及び企業価値の向上を実現することです^[2]。

組織構成

- **理事長:** 菊地修氏（ナブテスコ株式会社出身）^{[1] [5]}
- **本店所在地:** 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号丸の内北口ビル21階大野総合法律事務所内^[4]
- **法人番号:** 2010005039535^[4]

活動内容

協会では、企業や大学等の知財・無形資産ガバナンスの実践者に加え、弁護士、弁理士、コンサルタントなどの知財専門家や、知財投資を担う投資家がスクラムを組んで、以下の活動を行っています^[2]：

- 知財・無形資産ガバナンスに関する調査・研究
- 人財育成・研修事業
- 論文や動画等の情報発信
- プライム市場時価総額上位990社に対する知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査^[2]

設立記念式典

2025年6月10日に設立記念式典が開催され、知的財産の効果的な活用や開示を担当する企業のメンバー約100人のほか、内閣府、特許庁、経済産業省、金融庁の担当幹部や国会議員も参加しました^[3]。

知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）

設立経緯と目的

知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）は、2024年9月に任意団体として設立された組織です^[6]。同協会は、内閣府知的財産戦略推進事務局等関係者とも協議しつつ、表彰制度を推進するための体制を構築することを目的として設立されました^[6]。

組織構成

- **代表理事:** 前田絵理氏（EY弁護士法人弁護士）^[6] ^[7]

前田絵理氏は、西村あさひ法律事務所、旭化成株式会社、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社を経て、現在EY弁護士法人に勤務し、法務機能コンサルティングやリーガルマネージドサービスを手がけています^[7]。

主要活動：知財・無形資産ガバナンス表彰制度

IPIAGPAの最も重要な活動は、「知財・無形資産ガバナンス表彰制度」の運営です^[6] ^[8]。この表彰制度は以下の特徴を持ちます：

目的

知財・無形資産ガバナンスを実践し企業価値向上を図り、日本企業のロールモデルとなる活動を推進している企業を表彰することで、知財・無形資産の戦略的活用に関する意欲を高め、知財・無形資産の投資・活用を促進することを目的としています^[6] ^[9]。

審査体制

機関投資家や有識者で構成される「知財・無形資産ガバナンス表彰審査委員会」が2024年10月1日付で発足し、公正・中立な審査を行っています^[6]。

第1回表彰結果（2024年度）

2025年3月24日に第1回表彰式が実施され、以下の企業が受賞しました^[6] ^[8] ^[9]：

- **最優秀賞:** 味の素株式会社
- **優秀賞:** 株式会社アシックス
- **特別賞:** 株式会社カプコン、デクセリアルズ株式会社、株式会社日立製作所

審査では、東京証券取引所プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の上場企業3,823社（2024年9月末時点）を対象に、定量的評価（スコアリング）と企業インタビューが実施されました^[6] ^[9]。

両組織の関係性と位置づけ

「一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会」と「知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）」は、いずれも知財・無形資産ガバナンスの促進を目的とする組織ですが、それぞれ異なる役割を担っています^[1] ^[6]。

前者は、知財ガバナンス研究会から発展した研究・教育機関としての性格が強く、調査研究や人材育成に重点を置いています^[2] ^[10]。一方、後者は表彰制度の運営に特化した組織として設立され、優良事例の表彰・顕彰を通じて知財・無形資産ガバナンスの普及促進を図っています^[6]。

両組織とも、2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂により、知的財産への投資に対する確な情報開示と取締役会での監督が上場企業に要請されたことを背景として活動を展開しており、日本企業の知財・無形資産ガバナンス実践の向上という共通の目標に向けて、それぞれの専門性を活かした取り組みを行っています^[6] ^[9]。



1. <https://ipiaga.org>
2. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou5.pdf
3. <https://www.sankei.com/article/20250611-VNJHYFX7MVCCPPDW7CXZIWVEN4/>
4. <https://tougibo.ai-con.lawyer/search-service/result/2010005039535>
5. http://jp-edu.org/view_popup.php?pagelId=1096&revision=0&blockId=102706
6. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou4.pdf
7. <https://keiyaku-watch.jp/authors/eri-maeda/>
8. <https://www.dexerials.jp/news/2025/news25010.html>
9. <https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-03-26>
10. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai2/siryou4.pdf